

令和3年度 決算

自 令和3年4月1日 ~ 至 令和4年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内部取引 控除	合 計
	公1 啓発普及事 業	公2 自主管理推進 事業	公益共通	公益目的 事業計	収1 共済事業	収2 物販事業	収3 受託事業	収益共通	収益事業等 会計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1)経常収益												
受取入会金			400,000	400,000						400,000		800,000
受取会費			13,686,550	13,686,550						13,686,550		27,373,100
会 費			12,917,550	12,917,550						12,917,550		25,835,100
特別会費			769,000	769,000						769,000		1,538,000
事業収益		24,949,260		24,949,260	6,362,346	996,749	1,523,500		8,882,595	30,012		33,861,867
講習会等事業収益		24,692,440		24,692,440								24,692,440
共済事務手数料収益					6,362,346				6,362,346			6,362,346
物販売上						996,749			996,749			996,749
広告料収入												
受取手数料		256,820		256,820						30,012		286,832
業務受託収益							1,523,500		1,523,500			1,523,500
受取補助金等	144,914	284,250	1,780,000	2,209,164								2,209,164
受取民間補助金	144,914	284,250		429,164								429,164
受取地方公共団体補助金			1,780,000	1,780,000								1,780,000
雑収益					30,000				30,000	2,270,739		2,300,739
受取 利息										1,723		1,723
雑 収 入					30,000				30,000	2,269,016		2,299,016
経常収益計	144,914	25,233,510	15,866,550	41,244,974	6,392,346	996,749	1,523,500		8,912,595	16,387,301		66,544,870
(2)経常費用												
事業費	5,707,555	39,048,674		44,756,229	4,385,818	1,376,909	2,419,392		8,182,119			52,938,348
役員 報酬	8,000	66,000		74,000								74,000
給料 手当	3,650,049	19,898,328		23,548,377	2,831,063	424,659	1,614,380		4,870,102			28,418,479
臨時雇用賃金		34,935		34,935			83,952		83,952			118,887
退職給付費用	258,412	1,408,741		1,667,153	200,431	30,065	114,293		344,789			2,011,942
法定福利費	590,979	3,221,735		3,812,714	458,377	68,757	261,384		788,518			4,601,232
福利厚生費	10,358	56,466		66,824	8,034	1,205	4,581		13,820			80,644
旅費交通費	416,792	5,448,046		5,864,838	108,376	2,186	33,578		144,140			6,008,978
通信運搬費	169,551	1,975,951		2,145,502	264,681	15,135	58,799		338,615			2,484,117
消耗品費	266,390	1,533,246		1,799,636	170,715	25,607	97,348		293,670			2,093,306
物販売上原価						780,974			780,974			780,974
印刷製本費	267,771	532,071		799,842	14,427	2,164	8,227		24,818			824,660
教 材 費		1,966,616		1,966,616								1,966,616
光熱水料費	34,164	186,243		220,407	26,498	3,975	15,110		45,583			265,990
賃 借 料	35,089	191,290		226,379	27,216	4,082	15,520		46,818			273,197

令和3年度 決算

自 令和3年4月1日 ~ 至 令和4年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内部取引 控除	合 計
	公1 啓発普及事 業	公2 自主管理推進 事業	公益共通	公益目的 事業計	収1 共済事業	収2 物販事業	収3 受託事業	収益共通	収益事業等 会計			
会場借上料		911,294		911,294								911,294
保 険 料		5,000		5,000			43,020		43,020			48,020
諸 謝 金		215,004		215,004								215,004
会 議 費		128,512		128,512								128,512
表 彰 費		114,094		114,094								114,094
租税 公課		1,134,000		1,134,000	246,000	18,100	69,200		333,300			1,467,300
支払手数料		2,809		2,809								2,809
雑 費		18,293		18,293	30,000				30,000			48,293
管理費										9,855,076		9,855,076
役員 報酬										338,000		338,000
給与 手当										5,284,651		5,284,651
退職給付費用										374,137		374,137
法定福利費										855,636		855,636
福利厚生費										14,996		14,996
慶弔交際費										20,000		20,000
旅費交通費										31,868		31,868
通信運搬費										206,588		206,588
消耗品費										319,285		319,285
印刷製本費										26,930		26,930
光熱水料費										49,463		49,463
賃借料										50,803		50,803
会場借上料												
保険料										60,921		60,921
諸謝金												
会議費										488,502		488,502
租税公課										95,500		95,500
支払負担金										202,101		202,101
支払手数料										162,731		162,731
委託費										1,271,314		1,271,314
雑 費										1,650		1,650
経常費用計	5,707,555	39,048,674		44,756,229	4,385,818	1,376,909	2,419,392		8,182,119	9,855,076		62,793,424
評価損益等調整前当期増減額	△ 5,562,641	△ 13,815,164	15,866,550	71.3	△ 3,511,255	2,006,528	△ 380,160	△ 895,892	730,476	6,532,225		3,751,446
評価損益等計												
当期経常増減額	△ 5,562,641	△ 13,815,164	15,866,550	△ 3,511,255	2,006,528	△ 380,160	△ 895,892	730,476	6,532,225			3,751,446

令和3年度 決算

自 令和3年4月1日 ～ 至 令和4年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内部取引 控除	合 計
	公1 啓発普及事 業	公2 自主管理推進 事業	公益共通	公益目的 事業計	収1 共済事業	収2 物販事業	収3 受託事業	収益共通	収益事業等 会計			
2. 経常外増減の部												
(1)経常外収益												
経常外収益計												
(2)経常外費用												
経常外費用計												
当期経常外増減額												
他会計振替額												
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,562,641	△ 13,815,164	15,866,550	△ 3,511,255	2,006,528	△ 380,160	△ 895,892		730,476	6,532,225		3,751,446
法人税、住民税及び事業税					291,000				291,000			291,000
当期一般正味財産増減額	△ 5,562,641	△ 13,815,164	15,866,550	△ 3,511,255	1,715,528	△ 380,160	△ 895,892		439,476	6,532,225		3,460,446
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,299,115
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,759,561
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額												
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 正味財産期末残高												
正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,759,561

＜公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第16条＞

認定法第16条によれば、遊休財産額(正味財産期末残高)(54,759,561円)は、保有制限(公益的事業の実施)に要する経費(44,756,229円)を超えてはならないと定められているが、今年度の決算は、約1千万円超過している。

これは、令和2年の年初以来、猛威を振っている新型コロナウイルス(SARS-covid-19)について、感染症予防のため、令和2年度に活動を自粛したため、当期一般正味財産増減額が約5百万円の黒字となり、令和3年度も同様に活動を自粛したため、さらに約340万円の黒字となったためである。

協会としては、養成及び実務講習会は、例年どおり実施し、お祭り等のイベントの際のうちわ、パンフレットの配布を取りやめ、8、11月のノロウイルス、食中毒のポスター配りに併せて巡回指導を実施するなど当協会の活動が著しく制限されており、結果的に令和3年度において収支相償は満たしたものの、計画より支出が減少したため、遊休財産の保有制限を超過する形となっている。

令和4年度において、予断を許さない状況が続きながらも、引き続き感染対策を行いながら、協会の活動の充実を図り、遊休財産の保有制限超過の解消を図っていくことにしている。